

生活保護 母子加算2万円守って

社会保障費削減の目的で自公政権が2009年4月に全廃した生活保護の母子加算は、市民運動と世論の力で同年12月に復活しました。しかし今、安倍自公政権は生活保護制度の見直しを検討、再び削減・廃止を狙っています。母子加算廃止はひとり親家庭にどのような影響を及ぼすのか。(小山田夕帆)

「母子加算の2万円が、あれば生活は大きく変わります。本当に復活してよかったです」。こう笑顔で話すのは、札幌市の菊地蘭美さん(54)です。同時に、「弱くて声を出せないところから(予算を)削るのは、とても信じられない」と再び廃止を狙う安倍政権を批判します。菊地さんは、母子加算復活を求めてたたか

ダブルワークで

夫と離婚し、頼れる親族もいません。息子が中学3年生だった06年12月、生活保護を受け始めました。息子との生活を守るため、昼は看護助手、夜はコンビニや回転ずし店でアルバイトをしていきましたが、過労で体

安倍政権が削減・廃止を検討



「北海道生存権裁判」原告の菊地さん(右)と道生連副会長の細川さん(左)＝札幌市

調を崩してしまいました。07年4月、16歳以上の子どもがいる世帯対象の母子加算が全廃されました。

「2万3260円が一気になくなり、すごく大変でした。高校進学で、さらにお金がかかってくるのに」

授業料助成があっても、教材費や私服校での服代などにお金がかかります。「削らなければ、出せるお金がなかった」。食べざかりの息子に気づかれぬように自身の食事を減らし、明かりは1日2、3時間、冬でも暖房はできるだけ使わない。常に節約のことを考

えていました。

「誰かが声を上げなきゃ(政府など)上の人たちは苦しさを分かってくれない」。母子加算復活を求める運動が始まり、同年12月に菊地さんから9人の原告(のちに1人取り下げ)が札幌、釧路両地裁に提訴。「憲法25条が保障する暮らしを。子どもと2人で笑って暮らせる毎日になりたい」と訴えました。

貧困さらに進む

街頭での訴えに、当初はバッシングもありました。それでも、原告らが訴え続けると、少しずつ変化が。

細川さんは、母子加算など生活保護制度の改善が目前に迫っていると警告します。「働くひとり親世帯は非常に厳しい状況です。安倍政権は貧困をさらに進めようとしている。何としても止めなければいけない」。母子加算廃止は貧困を拡大させ、連鎖を生み出すと指摘し「廃止させないため、貧困の実態や平和を訴えることが必要です」と強調します。

「子どもの貧困」が社会問題化したなか、民主党政権(当時)は09年12月、母子加算を復活させました。全国生存権訴訟団は10年4月、同政権と「復活した母子加算を十分な調査や根拠なしに廃止しない」とする基本台

意を結びました。菊地さんらを支援してもに歩んだ、北海道生活と健康を守る会連合会の細川久美子副会長は「勇気あるお母さんたちの立ち上がり、問題を浮き彫りにし、国民的理解の獲得につながった」とその成果を評価します。